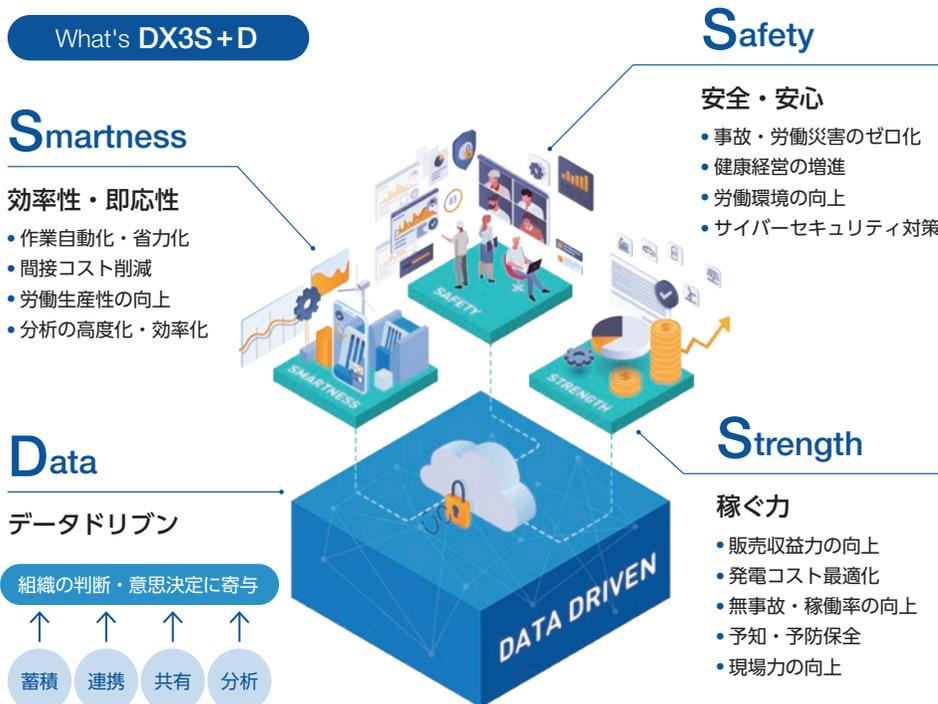


# DXの推進

## DX3S+Dの実現と企業価値向上

J-POWERグループはDX推進により社員の「よりよく\*」を創出することで“DX3S+D”の実現を目指しています。このビジョンには、“Data（データドリブン）”を軸に、会社や社員を支える3つの要素“Safety（安全・安心）”、“Smartness（効率性・即応性）”、“Strength（稼ぐ力）”の向上と新たな価値創出を目指しています。“DX3S+D”の実現は、事業基盤の強化、人の尊重といった各種マテリアリティの解決の他、2050年でのカーボンニュートラル社会実現にも貢献する目標として設定されており、財務的・社会的な企業価値の創出に繋がっていきます。



\* 余力（ゆとりの力） 作業自動化や効率化により生まれる余裕の力  
 与力（新たな力） 五感の補完や、新たな機能によって得られる創意工夫の力  
 予力（見通す力） データ分析・解析に基づく予測、予見の力

## 2025年度に向けた推進方向性

DX推進に当たり、2030年までのDXロードマップ、およびその具体的施策を示した2年ローリングプランである「DX推進中期計画（DX中計）」を指針に、様々な取り組みを継続しています。2022年度からスタートさせたDX中計では、ドローンやAIの活用、データインフラ整備など、一定の成果を得ることができました。

2024年度よりDX中計の第Ⅱ期に入り、2025年度に向けて、推進の一層の加速化を図るためにも、改めて①徹底した業務プロセス変革、②データ利活用基盤の構築、③DX人材・デジタル環境の整備、の3点を重点施策として定めています。

具体的な取り組みとして、業務の遠隔化や自動化といったリモートワーク環境の整備と併せて、管理間接業務の集約化と効率化、AIやXR技術を最大限活用した電力設備のデジタルツイン構想などにも着手しています。また、生成AIの早期実装、次世代ERPシステム導入や老朽化した各種ITシステムの刷新なども含め、徹底した業務プロセス変革を進めていきます。

これらの実現により、定量目標である時間効果（年間30万時間）と金額効果（年間30億円）の達成を目指します。

	項目	取り組み内容	具体的施策
第Ⅱ期中計重点施策	① 徹底した業務プロセス変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業員の安全を守る各種施策</li> <li>現場負担を軽減する仕組み</li> <li>デジタル前提の業務プロセス変革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI、VR/AR導入、デジタルツイン</li> <li>スマート保安に向けた取り組み</li> <li>生成AI等先端技術の業務実装</li> </ul>
	② データ利活用基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>データの可視化、体系化・整流化</li> <li>データマネジメントツール・体制の整備</li> <li>経営業績管理ツール（EPM）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共用データ基盤（データスマート）</li> <li>標準ルール/データガバナンス</li> <li>経営ダッシュボード等</li> </ul>
	③ DX人材・デジタル環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場の余力創出に資する環境整備</li> <li>ロケーションフリーに資する各種施策</li> <li>デジタルツールの常備化・均質化</li> <li>DX人材育成・捻出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期リモートワークツール</li> <li>デバイス・アプリ実装</li> <li>DX中核・高度専門人材育成研修</li> </ul>
目標	定量目標（2025年度末）	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間効果：年間30万時間</li> <li>金額効果：年間30億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記①～③の取り組み</li> </ul>



2024年1月に経済産業省が定める認定制度に基づき、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。

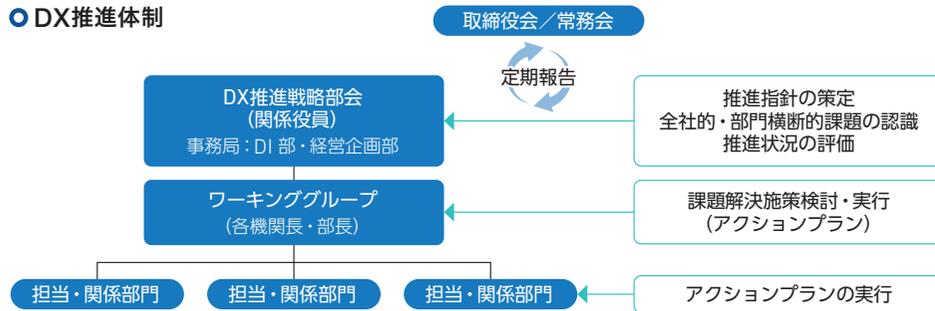
# DXの推進

## 推進体制

DX推進戦略部会ではグループ全体のDX推進の方向性や横断的な課題認識と解決のための施策を議論し、ロードマップや中期計画などの策定を行います。施策の具体化や実行については、ワーキンググループで議論する2階層の体制を整備しています。

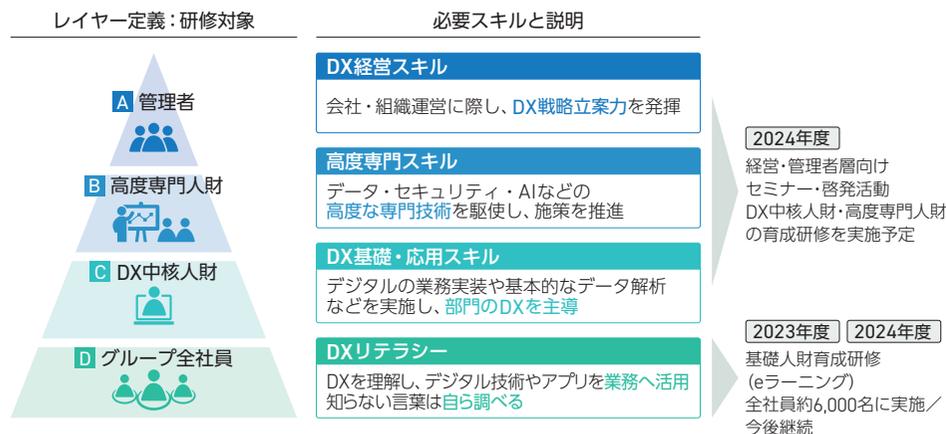
DX推進状況については取締役会／常務会でも定期報告がなされ、課題把握や戦略見直しなどの議論を経て、新たな推進方向性に反映していきます。変化に柔軟に対応可能なサイクルとなっています。

### DX推進体制



## DX人財の育成

当社では、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が策定した「デジタルスキル標準」に準拠した形でDX人財定義を行い、経営層から一般社員まで、それぞれのニーズ・経験・会社のDX進展度合いに応じたDX研修体制を整備しています。



2023年度は、DXリテラシー向上を目的とした研修をグループ全社員向けに実施しました。今後はさらに、ビジネスアーキテクト (社内業務の高度化・効率化) として各部門のDXを主導する「DX中核人財」、データ分析・セキュリティ・AIなどの高度な専門技術を駆使し課題を解決する「高度専門人財」の二区分について、2025年度までに数百名規模の育成を計画しています。また、経営・管理者層向けセミナーや啓発活動も実施予定です。

## 事例

### JパワーグループDX交流会

DXの取り組み事例や最新技術をグループ内で共有するため、「JパワーグループDX交流会」を開催しています。2023年度はJパワー本店を会場に、現地機関ともオンラインで繋がりながら、ドローンや四足歩行ロボット等を使った設備運転・保守業務の高度化や、データ利活用によるエネルギー取引最適化など、展示や発表の形式で好事例を共有しました。そのほか、外部講師によるChatGPTをテーマにした講演会も開催しました。

DX交流会は現地機関でも開催しており、社員間でDX推進に向けた積極的なコミュニケーションがなされています。



Jパワー本店で開催した様子



現地機関で開催した様子

### 設備運転・保守の高度化に向けた取り組み

電力設備の運転・保守高度化を目的として、ドローンやロボットを活用した電力設備の画像・数値情報の取得、および取得情報のAI解析に取り組んでいます。特に、ドローンによる撮影が難しい送電線や架空地線に対しては、電線自律撮影ドローンと、架空電力線の変状検知に特化した画像解析AIアプリの開発を進めています。

これらを保守点検業務に組み込むことで、高所作業の割合を低減させ安全性を向上するとともに、ドローンで高精細な写真を簡単に撮影し、AIで異常箇所を視覚化する効率的な点検プロセスが実現します。これらにより、従来の架空電力線点検の作業時間を50%以上効率化することが期待できます。



開発担当者：デジタルイノベーション部  
DX推進室 AI・先端技術タスク  
(左) 大田雄介、(右) 石井太郎



開発中の送電線点検ドローン